

〔論 説〕

## 近世—19世紀の「海上大国」・「陸上大国」と戦争

### —国際政治の構図を巡る考察 (2)—

水 野 均

#### 本稿の目的

国際政治が、「海上大国（太平洋，大西洋，インド洋等の主要な海域を支配する）」と「陸上大国（ユーラシア大陸の中心部を支配する）」によって主導され，そこには戦争が大きな比重を占めている—こうした構図について，筆者は，現代（21世紀）までの期間を考察する過程で，古代（紀元前5世紀前後）から中世（13世紀前後）の時期を対象に検証を試みた。その結果，ローマ帝国等の「海上大国」とモンゴル帝国等の「陸上大国」が共に勢力圏を拡大しようと，時に関係しつつ戦争を繰り返すうちに勢力を後退させ，他の国と立場を代わっていく，という結論に達している<sup>(1)</sup>。

この稿では，上記の構図が時代を経ても国際政治の分析枠組みとして妥当し得るか否かを検証するため，近世（15世紀前後）から19世紀に至るまでの時期を対象として検証してみたい。

#### スペイン対英国の「海上大国」争い

15世紀末，スペインはイスラム教徒をイベリア半島から駆逐した後，海上での勢力圏の拡大に乗り出した。16世紀にはコルテス（探検家）がアステカ帝国（現在のメキシコ付近に位置した）を滅ぼし（1521年），ピサロ（同）がインカ帝国（現在のペルー付近に位置した）を征服する（1533年）などして，中南米に勢力圏を広げた。スペイン側は少人数の兵であったものの銃で武装していた一方，そうした武器を持たなかったインカやアステカの側は，抵抗の末に敗れた。

これに加え，同世紀の前半には国王のカルロス1世が神聖ローマ帝国の皇帝（カール5世）も兼ね，オーストリア，ネーデルランド（現在のオランダ），イタリア等に領地を広げ，東南アジアのフィリピンまで支配下に収めた。地中海では，オスマン・トルコ（13世紀末に建国され，現在のトルコ及びバルカン半島，中近東，北アフリカの地中海沿岸を支配した，以下トルコとも略す）の海軍と戦った際，戦闘隊形を整えないままに急襲されて敗れた（プレヴェザの海戦，1538年）ものの，同世紀の半ば，フェリペ2世の時代には，ギリシャの沖合で破った（レバントの海戦，1571年）。この時，トルコの海軍は長期間の遠征中で武器が不足していたのが敗戦の要因であった<sup>(2)</sup>。

(1) 拙稿「古代・中世の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図をめぐる考察—」『千葉商大紀要』第55巻第2号，2018年，153-168頁。

さらにスペイン王がポルトガルの王位も兼ね(1580-1640年)、同国が植民地としていた南米、アフリカ大陸、アラビア半島、インドの沿岸部及び東南アジアのボルネオ島まで版図に加えた。その一方、スペインは本国と植民地とを結ぶ海上交通路の安全を維持するために、大規模な艦隊が必要となり、それらを国外から募ることで充足した。その結果、スペイン海軍の保有する艦船は、1549年の146隻が12年後には三倍に増えていた<sup>(3)</sup>。

また大陸では、オスマン・トルコが大軍を率いてオーストリアの首都ウィーンを包囲して(1529年) 圧迫したことへの対処に加え、欧州各国がキリスト教の新旧宗派に分かれて争った際(ユグノー戦争、1562-98年)には旧教側に立ち、新教側を支持する英国等と戦った(なお、スペインとオーストリアは1556年に分立した)。また、同世紀にはフランスとの間でイタリアへの支配権を巡って戦争を繰り返した。これに加えて旧教徒を保護する立場から国内及び支配地で新教徒を弾圧したために経済が混乱し、それが軍事力の低下を招いた。

さらに、支配下にあったネーデルランド(現在のオランダ)が独立運動を起こし(1588年)、これを鎮圧するために軍隊を投入する必要に迫られた。このため、スペインの陸上兵力は1550年代の15万人から1590年代には20万人、1630年代には30万人に達し、その維持費は財政を圧迫した<sup>(4)</sup>。結局、スペインはネーデルランドの独立を認めるのを余儀なくされ、オランダが新たな国家として独立した(1609年)。

他方、英国(南部のイングランド王国)では、ヘンリー8世が即位する(1509年)と英国国教会を設立して(1534年)旧教から独立した。その後、国内の統一を図って税収を増し、国教会の設立に伴って国内の修道院を解散してその所領を没収し、そうして得た財源を基に陸海軍の大規模な増強に踏み切った<sup>(5)</sup>。その後、メアリー1世(前出したスペイン国王フェリペ2世の妃)に代わる(1553年)と、スペインとの結びつきを強めて旧教徒の弾圧に転じたが、代わってエリザベス1世が即位(1558年)すると国教会を再興し、オランダのスペインからの独立運動を支援して軍隊を派遣した。さらに、ドレイク提督らに率いられた英艦隊は、スペインの海外植民地への襲撃や海上でのスペインの商船からの略奪を繰り返した。

こうした動きにスペインは反発し、フェリペ2世は英国の本土を攻撃するため、海軍(無敵艦隊)を派遣した。しかし、無敵艦隊の艦船は大規模な陸上部隊を運んでいたために機動力が低く、装備した大砲の数も少なかった。これに対し、英国の艦隊は小型艦を主力とし、スペイン側よりも性能の高い砲を多数備えており<sup>(6)</sup>、その結果、無敵艦隊は大敗した。

スペインは欧州大陸の南端に位置していたため、その領土及び勢力圏を維持するには、海軍のみならず陸軍も増強せざるを得ず、この負担が国力の低下をもたらした。これに対して英国は、以前フランスの国内に領土を持っていたが、その帰属をめぐるフランスと

(2) レバントの海戦については、岩根園和『物語スペインの歴史—海洋帝国の黄金時代』中央公論社、2002年を参照。

(3) Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000*, Random House, New York, 1987, p 45-46.

(4) アザー・カット著、石津朋之他監訳『文明と戦争(下)』中央公論新社、2012年、175頁。

(5) Kennedy, *ibid.*, p 61.

(6) 石島春夫『スペイン無敵艦隊』原書房、1981年を参照。

14世紀から15世紀にかけて戦って敗れ（百年戦争，1337-1453年），カレー（ドーバー海峡に面した港町）を除いて欧州大陸から撤退しており，本国から海路を隔てた地に陸上部隊を駐留させる必要もなかった。そして，ユグノー戦争では大陸に出兵したものの，戦闘の八割以上が海上で行われており<sup>(7)</sup>，海上での戦闘に集中するのが容易となっていた。

### 英国対オランダの「海上大国」争い

オランダはスペインから独立を達成した（前述）後，東インド会社を設立（1602年）して，ポルトガルが支配していたセイロン島，マラッカ（東南アジア），モルッカ諸島を奪い，ジャワ島，スマトラ島等，東インド諸島を手中に収めた。また，北米大陸の東岸にニューネーデルランド植民地（中心はニューアムステルダム）を築いた。そして，スペインとの海戦に勝利した（1639年）のに続き，アフリカの南岸にケープ植民地（現在の南アフリカ共和国の領域）を築くなど，海上での支配権を強化していった<sup>(8)</sup>。

一方，英国も東インド会社を設立（1600年）して東洋に進出を図ったものの，モルッカ諸島のアンボイナ島で英国人がオランダ人に虐殺される（アンボイナ事件，1623年）等，オランダ側の築いた強固な支配権に阻まれ，勢力圏の拡大先をインドへと転じることとなった。

英国は同時に，北米大陸へも勢力圏の拡大に乗り出し，この地域でも先行するオランダとの対立を招いた。これを契機として英国とオランダは大西洋から北米大陸に至る海上の支配権をめぐり，三度にわたる戦い（英蘭戦争，1652-54年，1665-67年，1672-74年）に突入した<sup>(9)</sup>。英国はクロムウェル（1643年に国王のチャールズ1世を処刑した後に共和制の指導者となった）及びチャールズ2世（1660年に即位して王制が復活した）の治世にも，強固な中央政府の下に，海軍が組織として統一され，大型の軍艦を多数備えていた<sup>(10)</sup>。一方のオランダは国家を構成する各共和国が緩やかに結合する連邦制を採っており，海軍にも組織だった秩序はなく，小型の軍艦を中心とする「武装した商船隊」というのが実態であった<sup>(11)</sup>。そして，最初の戦いで，英国はオランダから，公海上の優位を獲得した（ウエストミンスター条約，1654年）。

この後，オランダは自国の軍事面での弱点を補おうと，フランスと同盟を結んで（1662年）二度目の戦争に臨んだ。しかし，フランスの海軍は創設されて日も浅く，オランダの海軍を十分に支援するのが困難であり，英国が海戦の優位を保ち続けた。これに対してオランダは形成の逆転を図って艦隊を英国のテムズ川（首都のロンドンを流れる）に侵入させて停泊中の英軍艦に大打撃を与えた（1667年）ものの，フランス軍が南ネーデルランド（現在のベルギー及びルクセンブルク）に侵攻してきたため（ネーデルランド侵略戦争，1667-68年），それに対応する上で英国と協力する必要から講和し，北米大陸でもニュー

(7) David Rose, *Elizabeth I: The Golden Reign of Gloriana*, London, The National Archives, 2003, p 61.

(8) A・マハン著，北村謙一訳『海上権力史論』原書房，2008年，130-131頁。

(9) 英蘭戦争については，桜田三津夫『物語オランダの歴史』中央公論新社，2017年を参照。

(10) 前掲書『海上権力史論』138頁。

(11) 同上，135頁。

アムステルダムを英国に譲渡した（この結果、ニューヨークと改称された）。

その後、英国はフランスと結んだ上で三度目の戦いに臨んだ（1670年）。オランダはフランスの陸軍による全土への侵入を受けたが、海軍を増強して英軍がオランダに上陸・侵攻するのを防いだ。こうした中で、英国では「フランスがオランダを手中に収めれば、英国は経済力でフランスに圧倒される」として戦争に反対する声が議会を中心に高まったため、オランダから賠償金のみを得る形で講和を結んだ<sup>(12)</sup>。さらには、オランダの総督であるウィレムを国王として迎え（ウィリアム3世）、オランダと同君連合を結んだ（1689-1702年）。

こうした戦争では海上に加えてオランダの国内が戦場となったため、オランダは海陸の二正面作戦を余儀なくされた結果、軍事費が膨張した。さらにそれを増税で充当しようとしたため、物価や賃金の上昇を招き、それが国力の低下につながるという悪循環に陥った<sup>(13)</sup>。これに対して英国は海上での戦争に集中し得た結果、戦争による負担がオランダに比べて低い水準にとどまった。これに加えて、ウィリアム1世はオランダの艦隊を英国の指揮下に置き、軍艦の保有率も英国の6割に抑える策を採った<sup>(14)</sup>。

この結果、オランダは18世紀にも英国（1707年にイングランド王国とスコットランド王国が合同した）と戦った（1780-84年）ものの、その開戦当初、軍艦を20隻しか保有しておらず、艦艇数の大幅な増強に踏み切った（その後の25年間で95隻に達した）。しかし、英国の保有する軍艦は既に200隻余りに上っており、劣勢を挽回できずに敗れた。また、以上のような戦争の中で、オランダはインド方面での英国の優位を認め、セイロン島、コーチン（インドの南端地域）等を英国に割譲していった（1796年）。

## 英国対フランスの「海上大国」争い

フランスではルイ14世が即位（1643年）すると、コルベール（大蔵大臣）が中心となって海軍の強化に乗り出した。その結果、1661年に30隻にとどまっていた軍艦の数は、1666年に70隻、1671年には109隻と増加の一途を辿り、1683年には107隻に達していた。また、同時に北米大陸では、カナダ、ニューファンドランド、ノバスコシア、ルイジアナ、中南米では西インド諸島を勢力圏に収めた。さらには東インド会社を再建し（1664年）、17世紀末にインド洋東岸のボンディシェリー及びシャンデルナゴルを獲得した。コルベールの狙いは、フランスの国際貿易力を支えるために大規模な海軍を建設することにあった<sup>(15)</sup>。

その一方で、ルイ14世はルーヴォワ（陸軍大臣）及びティレンヌ（将軍）に命じて、当時としては最大規模となる20万人の陸軍を創設し、欧州大陸での勢力圏の拡大に乗り出した。これに英国やオランダ等他の欧州各国は、「勢力均衡（各国が持つ国力の割合を

(12) 友清理士『イギリス現代史（下）』研究社、2004年、158-177頁。

(13) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge University Press, New York, 1981, p 167-168.

(14) 小林幸雄『図説イングランド海軍の歴史』原書房、2007年を参照。

(15) 前掲書『海上権力史論』101頁。

大きく変更せずに安定した国家間の秩序を保つ方式)を乱す」として反発し、フランスとの戦争を繰り返した(1672-78年のオランダ侵略戦争, 1688-97年のファルツ侵略戦争, 1701-14年のスペイン継承戦争等)。

こうした戦争の際、フランスは、英国やオランダに対抗するのに十分な同盟国を得られず、欧州大陸での戦闘に備えて陸軍の増強に比重を置くこととなった。その結果、海軍に充当する分の予算を削減したために、海上での戦闘では劣勢に置かれ、フランスの海軍力は衰退していった。1756年の時点で、英国が130隻余りの軍艦を保有していたのに対し、フランスの持つ軍艦は45隻にとどまり、それを武装するための資材にも事欠く有様となっていた。さらにフランスは、数少ない軍艦を温存しようと出撃を控えたため、戦闘での被害が一層拡大するという悪循環に陥った<sup>(16)</sup>。

この結果、フランスは支配領域を海上から防衛するのも困難となり、植民地を獲得するための英国との戦争でも劣勢に置かれた。すなわち、ウィリアム王戦争(1689-97年)では英国領のニューファンドランドを占領したものの、アン女王戦争(1701-14年)で同地域に加えてアカディア及びハドソン湾付近を譲り、ジョージ王戦争(1744-48年)では英領植民地軍に占領されたルイ・ブル要塞(カナダのノバスコシア島に築いていた)を取り戻したものの、フレンチ・インディアン戦争(1754-63年、欧州での七年戦争と同時期に行われた)では、カナダ、ルイジアナ等を譲り、フランスは北米大陸の植民地をすべて失った。また、インドでは、プラッシーの戦い(1757年)に敗れ、同地域での英国の優位を承認した。

英国は欧州大陸よりも海外植民地での戦争を重視し、軍事力を優先して投入した。これに対して、フランスは欧州での戦争に兵力の中心を割かざるを得ず、植民地への十分な援軍を送るのが困難となっていた。フレンチ・インディアン戦争を見ると、英国が上陸部隊を載せた艦隊をカナダのケベック地方に派遣した際、フランスの植民地政府は本国に援軍を求めた。しかし、フランスの本国政府は、「英軍が増援部隊の派遣を中止する可能性もあり、またフランスが兵力を増強すれば英軍は増援を一層強化することが考えられる」として支援部隊を派遣しなかった。そのため、モントリオール(カナダでのフランス植民地の中心都市)は陥落し(1760年)、これが北米大陸におけるフランスの支配を終結させることとなった<sup>(17)</sup>。

こうして、英国は、太平洋、大西洋、インド洋を支配する、初の本格的な「海上大国」となった。その一方で、英国が北米大陸に築いた植民地は、フランスが撤退したことでその脅威から解放されたことも手伝い、英国から自立する機運を高めていった。これに対して英国(当時の国王はジョージ3世)はフランスとの度重なる戦争で財政が悪化したことに対処するため、植民地への課税を強化した。このことに反発した植民地側は、英国からの独立を求めて戦争に訴えた(1775年)。植民地側は当初劣勢に置かれたものの、フランスがスペインと共に植民地側と同盟し、北米に援軍を派遣して英国を抑えにかかった。こうして植民地側が優勢となり、英国からの独立を達成して米国を建てた(1783年)。英国は、この戦争で他国からの支援を得られなかったことに加え、支援を受けた植民地軍に対抗し

---

(16) 同上, 105頁。

(17) 同上, 222-223頁。

得るような大規模な援軍を送るのが難しく、ついには植民地側から奪回した地域の支配にまで支障をきたすという事態に陥っていた<sup>(18)</sup>。

### 「陸上大国」復活への試みーティムール帝国・北元・明と戦争

14世紀半ば、中央アジア西部のサマルカンド（チャガタイ汗国の重要な都市）で、ティムール（モンゴル系のイスラム教徒出身）は、モンゴル帝国を模した大規模な軍団を結成して、勢力圏の拡大に乗り出した。そして、1360年頃からチャガタイ汗国内の混乱に乗じて支配する領域を広げ、1370年代には同国を事実上支配した。さらに1380年代には、イランの中央部に加え、コーカサス地方のアゼルバイジャン及びグルジア（現在のジョージア）を服属させ（1386年）、イランの西部およびバクダードを制圧し、イル汗国を支配下に収めた。

この後、ティムールはキプチャク汗国に遠征して諸都市を略奪しながらモスクワ（モスクワ大公国の首都）まで進軍し（1394年）、インド（当時はサイード朝）に攻め込み、デリー（首都）で略奪と虐殺に及んだ（1398年）。さらには、アンゴラ（現在のトルコの首都アンカラ）でオスマン・トルコ（前出）と戦って破り（1402年）、北はアラル海の南岸、南はアラビア海、東はトルファン（西域の重要な都市）、西は黒海の東岸を版図に収め、サマルカンドを都とする大帝國を築き上げ、その首長としてスルタンと称した<sup>(19)</sup>。

ティムールは、歩兵を主力に据えて騎兵を補助として活用するという戦法を用い、大都市を狙って攻略することにより支配地を広げていった。そして、支配地からは税や貢物を徴収し、兵隊を自らの軍隊に編入して動員した。その一方で、征服した地域の支配者及び行政機構に引き続き自治を委ね、帝国の全体を支配するための統治機構を整えることには関心を示さなかった<sup>(20)</sup>。その結果、ティムールが中国の明朝（後述）を征服しようと目指した遠征の途上で死去する（1405年）と、その一族の間で後継者を巡る争いが15年余り続き、国内は混乱した。やがて、シャー・ルク（ティムールの四男）がスルタンの座に就き、近隣諸国との関係を改善して国内の安定に努めたものの、彼の死（1500年）により帝国は再び秩序を失って崩壊し、ウズベク人（トルコ系の遊牧民族）にサマルカンドを攻略されて滅亡した。

一方、中国では、元（モンゴル人の建てた王朝）が滅んだ後に明（漢族の建てた王朝）が成立した（1368年）。その洪武帝（初代）は軍を皇帝の直接指揮下に置き、自給自足を原則とする屯田兵を整備して、その基盤を固めた。そして、北元（モンゴル高原に逃れた元朝の一族が建てた）を滅ぼした（1388年）。さらに永楽帝（三代目）は満州や朝鮮半島（当時は李王朝）を支配下に置いた上、鄭和（イスラム教徒の宦官）に命じて、艦隊による大規模な遠征を行い、東アジア、インド、ペルシャを経て、東アフリカに至る通商路を開拓

(18) 米国の独立戦争については、Jeremy Black, *War for America: The Fight for Independence, 1775-1783*, Palgrave, Macmillan, 2001. を参照。

(19) ティムール帝国については、川口琢治『ティムール帝国』講談社、2004年を参照。

(20) Beatrice Forbes Manz, *The Rise and Rule of Tamerlane*, Cambridge, Cambridge University Press, 1989, p. 12-16.

した。

その一方、北方では、オイラート部やタタール部（明が討伐した北元の残存勢力）が勢力争いを続けていた<sup>(21)</sup>。中でもオイラート部（指導者はマムフード）は、永楽帝が他のモンゴル族を討伐するのに協力して勢いを増したものの、永楽帝がマムフードを殺害したため、いったんは後退した。しかし、永楽帝の死（1424年）後、再び勢いを盛り返し（指導者はマムフードの子であるエセン汗）、明の正統帝（六代目）が率いた軍隊と戦い、同帝を捕虜とし、北京を脅かした（土木の変、1449年）。こうして強力となったエセン汗は、支配領域を満州からチャガタイ汗国との境まで最大に広げたものの、部族内から反発されて殺害され（1454年）、オイラート部の勢力は後退した。

その後、タタール部ではダヤン汗が即位（1487年）し、オイラート部の領域を西方に追いやった。さらに16世紀に入るとアルタン汗（ダヤン汗の孫）はオイラート部を討伐した上、1530年頃から明の領内に侵攻して北京を包囲し、同国と講和して通商上の利益を獲得した。さらに同時期、日本の海賊（倭寇）が朝鮮及び江南（中国の揚子江以南の地域）の沿海部を襲うようになり、明は、それを防ぐための施設の整備にも迫られた。こうした北虜南倭（北のモンゴル族と南の倭寇による襲来）という事態に、艦隊は防衛の役に立たず、むしろ陸上兵力の増強を迫られた結果<sup>(22)</sup>、明は国力を低下させていった。また、オイラート部とタタール部も勢力争いを続け、モンゴル高原から中央アジアの一带は、不安定な情勢となっていった。そして同時期、こうした国々の西方で、勢力圏を広げようとする新たな動きが始まっていた。

### 「陸上大国」への台頭—ロシアと戦争

14世紀末、モスクワ大公国のドミトリー大公は、ドン川（アゾフ海に注ぐ）の上流でキプチャク汗国の軍隊に勝ち（1380年）、続いて、大公のイワン3世はキプチャク汗国からの自立を宣言して国内の基盤を固め（1480年）、ギリシャ正教会の首長を自認して皇帝（ツァー）と称した。さらにイワン4世（雷帝）は全ロシアの皇帝と称し（1547年）、アストラカン汗国（現在のカスピ海北岸に位置した）及びカザン汗国（現在のロシア領内のタタールスタン共和国付近に位置した）を併合した（1552年、1556年）。それに続いて、コサック（逃亡した農民らが作った武装組織、指導者はイェルマーク）に命じて、シビル汗国（シベリア中部のオビ川付近に位置した）を滅ぼした（1598年）。

また、雷帝は英国と通商協定を結び（1555年）、武器及び弾薬を輸入して軍隊を強化した<sup>(23)</sup>上でバルト海の沿岸に侵攻して領地を獲得した（リヴォニア戦争、1558-83年）。その後、ロマノフ朝が成立した（1613年、初代皇帝はミハイル・ロマノフ）後も勢力圏の拡大を続け、西はポーランドと戦ってドニエプル川流域のウクライナ及びキエフを獲得し（1654-67年）、シベリアへの遠征軍は太平洋の沿岸まで達した（1638年）。その際、遠征軍は中央ユーラシア地域の森林地帯を通過することにより、その地域に住む人々との衝突

(21) オイラート部及びタタール部については、岡田英弘『モンゴル帝国の興亡』筑摩書房、2001年を参照。

(22) Kennedy, *ibid.*, p. 7.

(23) 川又一英『イワン雷帝—ロシアという謎』新潮社、1999年、186頁。

を避けて勢力圏の拡大を進めた<sup>(24)</sup>。

さらに、17世紀の後半にピョートル1世（大帝）が即位（1689年、1682-89年はイワン5世との共同統治）すると、海軍の創設に踏み切り（1695年）、半年間で合計1300隻余りの艦隊を作り上げた<sup>(25)</sup>。その上で、南方への勢力圏の拡大を目指してオスマン・トルコと交戦する（後述）と同時に、バルト海への海上の交通路を確保するため、スウェーデン（当時、バルト海の全域及び北部ドイツの一部を領有していた、国王はカール12世）に戦いを挑んだ（北方戦争、1700-21年）。開戦当初、ロシアはトルコとの戦争の講和に手間取り、兵の動員が遅れたため、ナルヴィ（現在のザンクト・ペテルブルグ付近）の戦いに敗れる（1700年）など劣勢に置かれた。しかし、大帝は、徴兵制度を導入して（1705年）西欧諸国に倣った軍事訓練を行い、武器及び軍艦の増産を急ぎ、加えてバルト海の沿岸に要塞を築くなどして巻き返しを図り勝利した。そして、ニスタット条約（1721年）を結んでバルト海の東岸一帯を版図に収め、近隣の諸国にも影響を及ぼすに至った<sup>(26)</sup>。

さらに、エカテリーナ2世の即位（1762年）後、ロシアはトルコと二度にわたって戦い（1768-74年）、クリミア汗国（黒海のクリミア半島付近に位置したオスマン・トルコの属国）を併合した。これは、ロシアの目指す南下政策（外洋に通ずる港を手中に収めようと領土の拡大を目指す）の表れであった。また、西方では、ポーランドに侵攻して併合しようと企てた。これに対して、プロシア（現在のドイツ北部に位置した、当時の国王はフリードリヒ2世〔大王〕）及びオーストリア（当時の皇帝はマリア・テレジア）は、「東欧地域での勢力均衡が崩壊する」のを避けるため、ロシアを交えた三国でポーランドの領土を三度にわたって分割し（ポーランド分割、1772年、1793年、1795年）、ポーランドという国家は消滅した。さらに極東では、ベーリング海峡をわたって北米大陸のアラスカも領有するに至った（1821年）。

こうして、ロシアはユーラシア大陸の東西にわたって広汎な版図を築き、モンゴル帝国以来の本格的な「陸上大国」となった。その反面、17世紀半ばのポーランドとの戦争（前述）に際して徴税及び徴兵を強化したことから、これに不満を持った農奴（地主に隷属した農民）が多数逃亡して、ステンカラージン（コサックの指導者）の下で反乱を起こし、その範囲はボルガ川の流域からカスピ海を越えてペルシャの沿岸にまで及んだ（ステンカラージンの乱、1670-71年）。

また、18世紀に入り、クリミア汗国（前出）との緩衝地帯を築くために、ボルガ川の流域に東欧からの移民を促進しようと農奴制を強化した（1715年）のに続き、ジュンガル部（中央アジアに勢力圏を築いたモンゴル系の遊牧民族、詳しくは後述）の脅威に備えて南ウラル地方に要塞都市の建設を開始した（1735年）。こうしたことに農奴及びパシキール人（ウラル地方の先住民族）が不満を募らせ、プガチョフ（コサックの指導者）を中心に反乱を起こすに至った（プガチョフの乱、1773-75年）。

ロシアはこうした反抗を鎮圧したものの、農奴が国境を越えて逃亡するのを十分に阻止

(24) Fred W. Bergholz, *The Partition of the Steppe: Russians, Manchus, and the Zunghar Mongols for Empire in Central Asia, 1619-1758*, New York, Peter Young, p. 27.

(25) 土井恒之『ピョートル大帝とその時代 サンクト・ペテルブルク誕生』中央公論新社、1992年、50頁。

(26) ロシアによる戦争については、土井『ロシア・ロマノフ王朝の大地』講談社、2016年を参照。

し得ないなど、安全保障の面で脆弱さを抱えていた。しかし、ロシアはさらに、中央アジアへの進出も目指していた。

### 清・ジュンガル部・ロシア間の戦争

一方、中国では、明が16世紀に入って衰えると、同国に支配されていた満州族（指導者はヌルハチ）が八旗と呼ばれる軍事組織を整え、朝鮮及び内モンゴル地域に侵攻して支配下に収めたのに続き、明も制圧して中国の全土を版図とする清朝を建てた（1683年）。清は軍事組織として、皇帝に直属する八旗（満州族で構成し、旗地と呼ばれる土地を所有する）の他に緑營（漢族が構成する）を設置し、のちには漢族より成る八旗も設けるなど、強大な武力によって国内を支配し、対外戦争に当たった。

同じ頃、モンゴル高原の西部では、オイラート部から派生したジュンガル部（指導者はカラクラ汗）が、ロシアとの間で、「タタール部に攻撃された際に防衛を委ねる」ための同盟を結ぶ方針を採った。しかし、ロシアの国内が混乱した（1598年にルーリック朝が途絶え、1613年にロマノフ朝が成立するまでの間）ことから、オイラート部はロシアから離れたものの、ロシアは混乱を収束するとオイラート部を攻撃して南方に追いやった（1612-13年）。この後、オイラート部の一部は、カフカス北部の草原に移り、ロシアの属国となった。

その後、ジュンガル部は、バートル（カラクラ汗の子、1634年に即位）及びガルダン汗（カラクラ汗の子、1672年に即位）の下で、その騎馬部隊を駆使してバイカル湖、バルハシ湖、崑崙山脈、万里の頂上に囲まれたモンゴル高原及びジュンガル盆地に支配する領域を築き、ロシアとも友好関係を結んだ<sup>(27)</sup>。

一方、ロシアは1680年代前後から、アムール川の流域（中国の東北部）に進出して要塞を築くなど勢力圏の拡大を図り、清と武力紛争を繰り返していた。そのような中、ジュンガル部がカラコルム（モンゴル高原の都市）に攻め込んで東モンゴル族を打倒したことから、清はジュンガル部の勢力圏が拡大するのを防ぐために、ロシアとの争いの終結を目指した。ロシアも清との交易を始めることを望んでいたことから、清とロシアは、満州での国境を画定する取り決めを結び、紛争を終結させた（ネルチンスク条約、1689年）。

こうして、清（指導者は康熙帝）は、ジュンガル部を討伐する戦いに踏み切った<sup>(28)</sup>。これに対して、ガルダン汗はロシアに援軍を送るよう要請したが、ロシアはネルチンスク条約を盾にこれを拒否した。そして清は、ガルダン汗を滅ぼし（1697年）、モンゴル高原の一角を支配下に収めた。しかし、ジュンガル部はツェワン（ガルダン汗の甥）の下で、ジュンガリア及び東トルキスタン（バルハシ湖の南岸一角）を支配し続けた。その後、ツェワンが亡くなり（1727年）、後を継いだガルダン・ツェレン（ツェワンの子）は、ガルダン汗時代の復興を試みてモンゴル一角から清の勢力を一掃しようと武力に訴えた（1730

(27) Peter C. Perdue, *China Marches West: The Qing Conquest of Central Eurasia*, Cambridge, Cambridge University Press, 2005, p 108-109.

(28) 清とジュンガル部との戦争については、宮脇淳子『最後の遊牧帝国 ジュンガル部の興亡』講談社、1995年を参照。

年、1731年)が敗北し、清と講和を結んだ(1739年)。

その後、ジュンガル部はカザフ地方に侵攻し、中央アジアの深奥部まで支配領域を拡大した。そして、清との講和で支配領域での交易を認められた結果、シルクロード(中央アジアを東西に結ぶ通商路)を利用して大きな利益を獲得した。しかし、ガルダン・ツェレンとそれに続く後継者の死(1745年と1750年)後、アムルサナー(ジュンガル族の一首領)は清に「自分を後継の汗に指名するならば服属する」と申し出た。清(指導者は乾隆帝)は、これを好機と捉えてジュンガル部に出兵した。その時、既にジュンガル部の結束は乱れ、カザフ等近隣の同盟国も離反しており、清はジュンガル部に攻勢をかけて制圧した(1755年)。ジュンガル部はアムルサナーの下でなおも抵抗を続けたが、乾隆帝はジュンガル部を壊滅するよう命令を下し(1756-57年)、清はジュンガル人の半分近くを虐殺した。その他の人々も飢えや病で亡くなり、生き残ったのは女性及び子供を中心に一割に過ぎなかった。アムルサナーもロシアに救援を求める交渉を進める最中に亡くなり、この結果、ジュンガル部は清の版図に入り、新疆と称されるようになった(1759年)。

この結果、清とロシアが中央アジアで支配する領域を分け合うことになった。しかし、清は度重なる西方等への外征から次第に財政を悪化させていった。また、満州族と漢族との衝突を避けるために、旗地での経済活動を禁じたことが、八旗の弱体化を招き、清の安全保障を不安定化させることとなった。

以上、英国とロシアが、夫々本格的な「海上大国」と「陸上大国」として登場した経緯を概観してきた。次に、この二国が、相互あるいは他国・他地域と、戦争や安全保障政策を通じて、どのように関係し合ったのかを検討してみたい。

## 中東欧での戦争と英露関係

オスマン・トルコ(前出)はレバントの海戦(前出)で敗北した後、海軍を再建したものの、17世紀に入ると、東部の領域(中欧及びバルカン半島)を維持するための軍事費が増大したことから、国力が低下し始めた。こうした中で、同国(皇帝はムスタファ2世)は、ロシア(ピョートル1世、前出)と戦って<sup>(29)</sup>敗れ(1686-1700年)、アゾフ地方(黒海の沿岸部に位置する)をロシアに割譲した(イスタンブール条約、1700年)。

その後、ロシアがスウェーデンと戦った際(北方戦争、前出)、カール12世(スウェーデン国王、前出)がポルタヴァ(ウクライナ地方の都市でオスマン・トルコの領内と近接していた)での戦闘に敗れてトルコ(当時の皇帝はアフメト3世)の領内に逃げ込んだことから、ロシアとトルコの関係は再び悪化した。その結果、ロシアはプルト川(現在のルーマニアから黒海に注ぐ)でトルコと戦ったが敗北し、アゾフ地方をトルコに返還した(プルト条約、1711年)。この後、カール12世はトルコと共同してロシアと戦い続けるよう提案したが、トルコ側はロシアから土地の返還を実現したことで充足したため、これを拒絶した。

(29) オスマン・トルコによる戦争は、永田雄三編『世界各国史9 西アジア史II イラン・トルコ』を参照。

一方、英国は北方戦争の開始直後、スウェーデンと同盟を結んで戦列に加わった。当時のスウェーデンは、バルト海を中心とする北欧一帯の勢力圏を握っており、それを抑えようというのがロシアの狙いにあった。しかし、その後、ジョージ1世が即位すると、バルト海への進出を図り、ロシアと同盟して（1715年）スウェーデンと戦うこととなった。そして、カール12世が戦死して（1718年）戦局がロシアに有利となると、海軍をバルト海の沿岸に展開して、ロシアが同海域の支配を独占するのを抑えにかかった<sup>(30)</sup>。結果として、英国はトルコと歩調を合わせてロシアの西進を抑え、欧州地域の勢力均衡を保つ役を担った。

一方、同世紀の半ば、オーストリアでマリア・テレジア（前出）が新たな皇帝の座に就くと、プロシア（国王は前出したフリードリヒ2世）は、彼女の帝位に同意する条件としてシレジア地方（現在のポーランドとチェコとの国境付近）を取得する権利を主張した。これをマリア・テレジアが拒否したため、プロシアは同地方に出兵して占拠し、両国は争いに突入した（オーストリア継承戦争、1740-47年）。フランスがオーストリアの勢力を弱めようとプロシアと結んで参戦したため、英国はフランスが中欧に支配権を拡大するのを抑えようと、オーストリア側に立って参戦した<sup>(31)</sup>。しかし、英国はフランスとの海外植民地を巡る戦争（前述したジョージ王戦争）に主力を注ぎ、オーストリアには資金の支援及び小規模な陸軍の派遣にとどまった。一方、ロシアはプロシアが勢力を強めるのを抑止しようとオーストリアに味方して出兵し、これが契機となって、プロシアはマリア・テレジアの帝位を認める一方、オーストリアはプロシアにシレジア地方を割譲するという形で講和が成立した（アーヘン条約、1748年）。

その後、オーストリアはシレジア地方を奪回しようと図り、今度はフランス及びロシアと結んで再びプロシアとの戦いに突入した（七年戦争、1756-63年）。この時、英国（指導者は〔大〕ピット）はプロシアと同盟して参戦したものの、海外での植民地をめぐるフランスとの争い（前出したフレンチ・インディアン戦争）に兵力を割いたため、プロシアには資金を援助した他に小規模な援軍を派遣したにとどまった<sup>(32)</sup>。このため、プロシアは劣勢となり、ロシア軍がベルリン（プロシアの首都）に迫り、英国も「講和に応じなければ資金の援助を打ち切る」とプロシアに圧力をかけた。しかし、ロシアでピョートル3世が帝位に就くと、新帝はフリードリヒ2世を崇拜していたことからプロシアと結んだため、プロシアは勢いを盛り返し、講和によってシレジアの領有を画定した（フベルトゥスベルク条約、1763年）。

こうした中東欧での戦争に介入した結果、ロシアは欧州地域に勢力を拡大した。他方で英国は、欧州での戦争に積極的な関与を控えたことが各国の不信を呼び、米国の独立戦争（前述）に際しては他の欧州諸国から支援を得られなかった。そこで、英国は戦況の好転を図って植民地側に経済面で打撃を与えようと海上封鎖に踏み切り、中立国の船舶が自由に航行するのを取り締まる措置に出た。これに対してロシア（皇帝は前出したエカテリー

(30) 前掲書『海上権力史論』89頁。なお、北方戦争については、武田龍夫『物語 スウェーデン史—バルト海を彩った国王、女王たち』新評論、2003年を参照。

(31) オーストリア継承戦争については、四出井剛正『戦争史概観』岩波書店、1943年を参照。

(32) 七年戦争については、有坂純「フリードリヒ大王の七年戦争」『歴史群像』2004年4月号を参照。

ナ2世)は、武装中立同盟を結成して軍需物資以外の自由な対米貿易を守り、英国の意図を阻んだ(1780年)。

### ウィーン会議前後の戦争と英露関係

フランスで革命によって王制が倒れる(1789年)と、英国(指導者は〔小〕ピット首相)は革命が欧州各国に波及するのを恐れ、ロシアと同盟を結んで革命への干渉戦争を始めた。やがて、フランスではナポレオンが指導者となり(1804年に皇帝に即位する)、勢力圏の拡大を目指して近隣諸国との戦争を開始した。

まずナポレオンは、地中海での支配権を握ろうと、英国の艦隊(指揮官はネルソン提督)とエジプトのアブキール湾で戦ったが敗れ(1788年)、次いで英国の本土に上陸・侵攻する作戦を試みたが、トラファルガー(スペインの南岸沖合)で、同じくネルソンの率いる艦隊に敗北した(1805年)。両海戦とも、英仏は拮抗した数の艦船を揃えて戦いに臨んだ。しかし、英国側が乗員に歴戦の精鋭を揃えていたのに対し、フランス側は徴用された水兵が多く、アブキール湾では食料や水の不足という問題を抱え、トラファルガーでは連合したスペイン艦隊との連携に支障を来したことが、大きな敗因となった<sup>(33)</sup>。しかし、大陸では、徴兵制度によって大規模な陸軍を組織し、オーストリア、プロシア、ロシアを破って(1805年のアウステルリッツの三帝会戦、1807年のフリーランドの戦い等)軍門に下し、ロシアと同盟を結ぶなどして、英国とトルコを除く欧州各国を全て支配下に収めた。

一方、ナポレオンは英国を追い込もうと大陸封鎖令(1806年)を發布して欧州各国に英国との貿易を禁じた。しかし、ロシアはこれによって自国の経済が悪化するのを避けるため、対英貿易を再開した。これに対してナポレオンはロシアに制裁を加えようと、1812年の6月、自ら60万人の兵を率いてロシアへの侵攻に踏み切った。フランス軍は進撃を続けて同年の9月にモスクワ(当時ロシアの中心都市)に入城したものの、ロシア軍(最高指揮官はクトゥーゾフ元帥)による焦土戦術(後退する途中に所在する施設を破壊し、敵の軍隊が軍需物資を入手するのを困難にする)のために食料等が不足し、同年の12月、寒さにも耐え切れず、モスクワからの撤収を開始した。ロシア軍はこれに猛反撃を加え、フランス軍は本国に帰還した兵力が約2万人という大敗を喫した。これを契機に、英国とロシアは再び同盟してライプチヒ(ドイツ南東部の都市)でフランス軍に勝利し(1813年)、ナポレオンを退位に追い込んだ。

その後、英国(カースルレー外相)とロシア(皇帝はアレクサンドル1世)は、ウィーン会議(1815年)で対ナポレオン戦争の講和を実現すると、オーストリア及びプロシアを加えて四国同盟を結び(1815年、後にフランスも加わって五国同盟となる)、ロシアは他に神聖同盟(英国、トルコ、ローマ教皇を除く全欧州各国が参加した)を結成して、欧州の安定を維持するために協力することとなった<sup>(34)</sup>。その基本方針は、正統主義(フラ

(33) アブキール湾の海戦については、R・フォアマン著、山本史郎訳『ナイルの海戦—ナポレオンとネルソン』原書房、2000年、トラファルガーの海戦については、J・テレン著、石島春夫訳『トラファルガル海戦』原書房、2004年を参照。

(34) 実際に秩序を維持する主導権を握ったのは、四国(五国)同盟であった。

ンス革命以前における欧州の状態を守る)にあった。

しかし、欧州各国(スペイン等)が中南米に有した植民地は、米国の独立(前述)及びフランス革命の影響を受けて、1820年代に次々と独立を宣言した(メキシコは1821年、ブラジルは1822年)。神聖同盟は、これを抑圧しようと、メキシコへの出兵を計画したが、米国(モンロー大統領)が、「米国は欧州大陸の問題に介入しないと同時に、欧州諸国が米国大陸に干渉したり植民地を持つことを許さない」との方針を発表し(モンロー宣言、1823年)、神聖同盟の介入を阻んだ。また、英国(カニング外相)も、中南米諸国を自国の経済市場として期待したことから独立を承認したため、神聖同盟は介入を断念した。この結果、五国同盟の間には対立が顕在化した。

さらに、ギリシャ(当時はオスマン・トルコの支配下にあった)が独立戦争を始めると(1821年)、ロシア(皇帝はニコライ1世)は、バルカン半島から黒海及び地中海まで勢力圏を拡大しよう(南下政策の実現)と、戦争に介入した<sup>(35)</sup>。英国はロシアを抑え込もうと、フランスに加えてロシアも取り込んで三ヶ国共同の艦隊を地中海に派遣し、トルコの海軍を破った(ナヴァリノの海戦、1827年)。しかし、その後、ロシアはトルコに戦争を仕掛けて破り、トルコとの講和条約によって、ギリシャがトルコの保護下にある自治国家として独立するのを実現した(アドリアノーブル条約、1830年)。これに対して、英国はロシアに対するギリシャへの影響力を弱めようと働きかけた結果、ギリシャの完全な独立を達成した(ロンドン議定書、1830年)。しかし、この結果、英国とロシアは再び離反することとなった。

また、同じ頃、オランダ国内の旧オーストリア領ネーデルランドが独立戦争を起こし、ベルギーを建国した(1831年)。ロシアは自国内に独立運動が波及するのを恐れてプロシアと共に独立に反対したが、英国(パーマストン外相)は、ベルギーへの経済進出を目論み、オーストリア及びフランスと共に独立を支持した。その一方、ポーランド(ウィーン会議の結果、国家として復活したが、国王はロシア皇帝が兼ねた)も独立を宣言したが、ロシアは同年中に独立運動を鎮圧した。そして、ポーランド王国を廃止してロシアに併合し、自国の勢力圏を確保した。

## 中近東・アジアでの戦争と英露関係

その後、エジプト(指導者はムハンマド・アリー)がオスマン・トルコと戦争に突入すると(第1次エジプト・トルコ戦争、1831-33年)、ロシアは今度も地中海方面への勢力圏の拡大を狙い、トルコへの支援を口実に、海軍をダーダネルス海峡(黒海とエーゲ海を結ぶ)に出動させた。これに対して、英国はロシアの進出を阻止しようと、フランスと共にトルコに圧力をかけ、シリアをエジプトに割譲させてエジプトと講和させた。しかし、ロシアはトルコ政府が戦争に干渉されたことに不満を持ったことに乗じて、トルコとの間に、ロシア艦隊がダーダネルス海峡を自由に航行するのを可能とする取り決めを密かに結んだ(ウンキヤル・スケレッシの密約、1833年)。

(35) ギリシャの独立戦争については、N・スボロノス著、西村六郎訳『近代ギリシャ史』白水社、1988年を参照。

しかし、エジプトはシリアを継続して支配する権利を求めてトルコと戦端を開いた（第2次エジプト・トルコ戦争, 1839-40年）。これに対して、フランス（ティエール外相）がエジプトへの支配権を強めようと同国を支援したため、英国は、フランスを抑えようと、オーストリア、プロシアに加えて今度はロシアとも結んでエジプトに圧力をかけた。その結果、フランスは孤立してエジプトを支える力を失い、トルコはムハンマド・アリー及びその一族がエジプトを支配し続けるのを承認し、エジプトは戦争で占領した土地を全てトルコに返還することで講和した。さらに、英国はロシア等を誘ってロンドンで会議を開き、英露等五国同盟がダーダネルス海峡を自由に航行するのを禁止する（トルコが戦争する際に、その同盟国に許可する場合を除く）という取り決めを結んだ（ロンドン海軍協定, 1840年）。同時に、ウンキヤル・スケレッシの密約も廃棄され、英国は、ロシアによる地中海方面への勢力圏の拡大を抑止した<sup>(36)</sup>。

これに対してロシアは、なおも南下政策の実現を図り、トルコ領内のギリシャ正教徒を保護する（前述のとおり、ロシア皇帝はギリシャ正教の保護者を自認していた）という名目でトルコとの戦争に突入した（クリミア戦争, 1853-56年）。英国（首相はアバディーンとパーマストン）は、ロシアによる勢力圏の拡大を今度も抑えようと、フランス等と同盟してトルコ側に立ち参戦した。ロシア軍は戦術が稚拙であったのに加えて、武器、弾薬等の性能も英国側より劣っていた。海軍の軍艦は、多くが木造で大砲の威力も乏しく、水兵も十分に訓練が行き届いていなかった。また陸軍の装備した歩兵銃は旧式で、英仏軍の備えた小銃に比べて、射程距離は5分の1にとどまっていた<sup>(37)</sup>。英国も、海軍ではロシアより圧倒的に優位であったものの、陸軍の兵力ではロシアに劣り<sup>(38)</sup>、また他の同盟軍との足並みも揃わずに苦戦を強いられた。結局、英露双方とも軍隊の消耗が激しく戦争を継続することが困難となったため、両国は黒海の中立化を取り決めて講和した（パリ条約, 1856年）。これによって、ロシアは南下政策をまたも封じられることとなった。

その後、トルコが領内でスラブ系の諸民族（セルビア人、ブルガリア人等、ロシア人と同系統）による独立運動を弾圧し始めると、ロシア（皇帝はアレクサンドル2世）は独立運動への支援を名目にトルコとの戦争に及んだ（露土戦争, 1877-78年）。そしてロシアは、セルビア、ブルガリア等の独立をトルコに承認させて支配下に置いた他、ダーダネルス海峡の自由な航行及びトルコから土地を獲得した（サン・ステファノ条約, 1878年）。分けてもブルガリアは、エーゲ海に面した広大な領土を得て、ロシアの地中海方面への出口と位置付けられた。これに英国（ディズレーリ首相）はオーストリア等と共に抗議し、再度ベルリン（ドイツ帝国の首都、ドイツ帝国はプロシアを中心として1871年に成立した）で会議を持った結果、ブルガリアからエーゲ海沿いの領土を削減し、ロシアがトルコから獲得した領地も縮小するなどする取り決めを再度結び（ベルリン条約, 1878年）、ロシアの勢力圏拡大をまたも阻止した。

(36) エジプト・トルコ戦争については、A.J. P. Taylor, *Struggle for Mastery in Europe, 1848-1918*, Oxford, Oxford University Press, 1980. を参照。

(37) Kennedy, *ibid.*, p 173. なお、クリミア戦争については、菅野翼「クリミア戦争」、田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとパクス・ブリタニカ』有斐閣, 2006年, 47-82頁を参照。

(38) 君塚直隆『パクス・ブリタニカのイギリス外交—パーマストンと会議外交の時代』有斐閣, 2006年, 186頁。

この後、ロシアは南下政策の矛先を中央アジアに転じ、ボハラ汗国（現在のウズベキスタン付近）、ヒヴァ汗国（現在のキルギス付近）、コーカンド汗国（現在のタジキスタン付近）を制圧し（1868年、1873年、1876年）、清の新疆内にも支配地を広げた（イリ条約、1881年）。さらにアフガニスタンの国境近くまで侵入し、同地域からアフガニスタンの軍隊を一掃した（1884-85年）。これに先立つ同地域でのロシアによる勢力圏の拡大は、1830年から1880年の間に、約2千キロにも及んでいた<sup>(39)</sup>。英国はこれを抑えようと、インドのムガル帝国を倒してインド帝国（元首は英国のビクトリア女王）に改めて自らの版図に収めた（1877年）。また、アフガニスタンと二度にわたって争い（1838-42年、1878-81年）、苦戦の末にこれを保護国とした。しかし、ロシアの陸軍が正規部隊で百万人、予備兵力で3百万人を備えていたのに対し、英国の陸軍はインド帝国と合わせて22万人にとどまり、不足分の増強に苦慮することとなった<sup>(40)</sup>。一方のロシアも、最新の兵器を国外からの輸入に頼るなど、財政に大きな負担を抱えていた<sup>(41)</sup>。

一方、英国は清との阿片戦争（1840-42年）及びアロー号事件（1867年）の結果、清国の領内に香港等の支配地を広げた（1842年の南京条約、1858年の天津条約）。英国の艦隊が最新の武装を備えているのに対し、清は国力の低下に伴って軍隊も弱体化しており、成す術もなく敗れた。この時、ロシアは天津条約を仲介し、その代償として満州の黒竜江以北の地を支配地に収めた（アイグン条約、1858年）。英国とロシアは、協調して清に勢力圏を広げていく形となった。

同じ頃の欧州では、ドイツ帝国（前出）がウィルヘルム2世の即位（1888年）後、バルカン半島への勢力圏の拡大に乗り出していた。これにロシアは脅威を感じてフランスに接近し、フランスも当時国際関係で孤立化していた状態を脱しようとして、両国は共同してドイツに備えた途を選んだ（露仏同盟、1894年）。また、ドイツは海軍の増強を進めた結果、英国に対する脅威ともなっていた<sup>(42)</sup>。

## 結論

近世—19世紀の国際政治において、英国は初の本格的な「海上大国」（太平洋、大西洋、インド洋等の外洋を勢力圏下に置く）として、ロシアはモンゴル帝国に続く本格的な「陸上大国」（ユーラシア大陸を極東、中央アジア、東欧まで勢力圏下に置く）として成立した。そして両国は、勢力圏のさらなる拡大を図って（英国はユーラシア大陸等への植民地の拡大、ロシアは外洋への支配領域の拡大）対峙し、互いを抑制しようと戦争を繰り返し（北方戦争、ギリシャの独立戦争、クリミア戦争、英国の対アフガニスタン戦争、等）、また自らは直接参戦せずに他国・他地域間の戦争に介入した（米国の独立戦争におけるロシアの対米支援、エジプト—トルコ戦争及び露土戦争の講和に対する英国の干渉、等）。

(39) ロシアの中央アジアに対する戦争は、岩間徹編『世界各国史4 ロシア史』山川出版社、1979年を参照。

(40) A aron L. Friedberg, *The Weary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline, 1895-1905*, Princeton, Princeton University Press, 1988, p 220.

(41) 和田春樹他編『世界歴史体系 ロシア史2』山川出版社、1994年、243頁。

(42) Friedberg, *ibid.*, p 153-154.

その一方で、両国は、他国・他地域間での戦争が国際政治を不安定化させる懸念のある場合及び両国に利益をもたらすような場合には、共同であるいは個別に介入して事態を収拾し、安定化を図った（オーストリア継承戦争及び七年戦争における勢力均衡の維持、英露同盟による対ナポレオン戦争、阿片戦争及びアロー号事件におけるロシアの調停、等）。義井博は、ウィーン会議後の欧州における「勢力均衡」に基づく安定維持の枠組みについて、「『海の王者』イギリスと『陸の王者』ロシアはヨーロッパ大陸を東西からコントロールしうる位置にあって、無言のうちにその能力を発揮していた感があり、いわゆる『ヨーロッパ協調』 Concert of Europe と呼ばれる平和は（英露）両国の合意を前提として成り立っていたと考えられる」<sup>(43)</sup>と述べているが、この分析は、より広い時空を超えて当てはまるのではないかと考えられる。

しかし、このような勢力圏を拡大・維持するための戦争及び安全保障政策は、英露両国にとって大きな負担となり、国力の低下をもたらした（それは、「海上大国」及び「陸上大国」の座を目指したスペインや明も同様であった）。そして、そのことは、英露両国の国際政治における指導者としての地位を脅かす要因となっていった（以下、次回稿に続く）。

(2018.4.21 受稿, 2018.6.8 受理)

---

(43) 義井『国際関係論 (5訂版)』南窓社, 1979年, 42-43頁。

〔抄 録〕

近世—19世紀の国際政治において、英国は初の本格的な「海上大国」（太平洋，大西洋，インド洋等の外洋を勢力圏下に置く）として、ロシアはモンゴル帝国に続く本格的な「陸上大国」（ユーラシア大陸を極東，中央アジア，東欧まで勢力圏下に置く）として成立した。そして両国は，勢力圏のさらなる拡大を図って（英国はユーラシア大陸等への植民地の拡大，ロシアは外洋への支配領域の拡大）対峙し，互いを抑制しようと戦争を繰り返し，また自らは直接参戦せずに他国・他地域間の戦争に介入した。その一方で，両国は，他国・他地域間での戦争が国際政治を不安定化させる懸念のある場合及び両国に利益をもたらすような場合には，共同であるいは個別に介入して事態を収拾し，安定化を図った。

しかし，このような勢力圏を拡大・維持するための戦争及び安全保障政策は，英露両国にとって大きな負担となり，国力の低下をもたらした（それは，「海上大国」及び「陸上大国」の座を目指したスペインや明も同様であった）。そして，そのことは，英露両国の国際政治における指導者としての地位を脅かす要因となっていった。